



WOWOW 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東
コード番号 4839 URL <https://corporate.wowow.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山本 均
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 山口 基貴 TEL 03-4330-8080
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・記者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	37,361	2.0	1,212	16.7	1,605	9.4	△179	-
2024年3月期中間期	36,614	△4.8	1,039	△51.2	1,467	△29.0	720	△46.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △449百万円 (-%) 2024年3月期中間期 1,152百万円 (△16.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△6.38	-
2024年3月期中間期	25.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	95,765	67,019	70.0
2024年3月期	89,146	68,225	76.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 67,019百万円 2024年3月期 68,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,600	1.0	700	△51.7	1,500	△27.1	0	-	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	28,844,400株	2024年3月期	28,844,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	580,118株	2024年3月期	659,970株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	28,216,721株	2024年3月期中間期	28,129,728株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「当中間期の経営成績の概況」及び3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	△1.8	800	△58.6	△400	—	△14.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12
(2) 中間個別業績情報 (参考)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、引き続きインバウンド需要に下支えされる一方、個人消費は物価高騰の影響で伸び悩んでおり、緩やかな回復基調を堅持しつつも力強さに欠ける状況です。また、人手不足や世界経済の減速懸念、資源価格の動向等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、会員収入が減少したものの、映画事業等のその他収入が増加したこと等により、売上高は373億61百万円と前年同期に比べ7億47百万円(2.0%)の増収となりました。営業利益は12億12百万円と前年同期に比べ1億73百万円(16.7%)の増益、経常利益は16億5百万円と前年同期に比べ1億37百万円(9.4%)の増益となりました。しかしながら、特別損失として4Kチャンネル「WOWOW 4K」の放送サービス終了及びコンテンツ情報統合管理システムの開発中止を決定したことによる減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1億79百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益7億20百万円)となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

<メディア・コンテンツ>

会員収入が減少したものの、映画事業や子会社の外部売上高が増加したこと等により、売上高は345億27百万円と前年同期に比べ3億4百万円(0.9%)の増収となりました。セグメント利益は13億96百万円と前年同期に比べ1億87百万円(15.5%)の増益となりました。

また、当中間連結会計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

(単位：件)

	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	対前年同期差	対前年同期 増減率
新規加入件数	296,135	363,359	67,224	22.7%
解約件数	380,073	429,117	49,044	12.9%
正味加入件数	△83,938	△65,758	18,180	—
累計正味加入件数	2,475,614	2,401,354	△74,260	△3.0%
内) 複数契約(注)1	345,756	326,952	△18,804	△5.4%
内) 宿泊施設契約(注)2	82,926	87,791	4,865	5.9%

(注)1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

外部顧客のテレマーケティング業務等の売上が減少したものの、前中間連結会計期間に買収した「フロストインターナショナルコーポレーション(株)」の売上が、当中間連結会計期間の期首から反映されていること等により、売上高は45億59百万円と前年同期に比べ2億33百万円(5.4%)の増収となりました。外部顧客からの売上減による利益減をフロストインターナショナルコーポレーション(株)の利益でカバーできず、セグメント損失は1億87百万円(前年同期はセグメント損失1億73百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は957億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億18百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金、番組勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債は287億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億24百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は670億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.5ポイント下り、70.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円増加し、268億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は36億88百万円(前年同期比12億88百万円増)となりました。主な増加要因は、減価償却費21億46百万円、減損損失17億44百万円及び仕入債務の増加額78億2百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額65億48百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は18億46百万円(前年同期比38百万円減)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入23億40百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出30億35百万円及び有形固定資産の取得による支出5億92百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は8億72百万円(前年同期比5億41百万円減)となりました。主な要因は、配当金の支払額8億45百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年9月27日に公表しました業績予想を変更しました。なお、当該予想値の修正に関する事項は、本日(2024年10月31日)公表しました「投資有価証券売却益(特別利益)計上見込み、2025年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

配当予想につきましては、前回発表予想から変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,334	29,773
売掛金	5,618	5,406
商品及び製品	17	44
番組勘定	18,448	24,976
仕掛品	38	26
貯蔵品	46	52
前払費用	1,531	1,619
その他	1,611	2,121
貸倒引当金	△112	△30
流動資産合計	55,534	63,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,144	4,328
機械及び装置(純額)	3,883	2,737
工具、器具及び備品(純額)	1,568	1,379
建設仮勘定	304	192
その他(純額)	45	72
有形固定資産合計	9,947	8,709
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	3,343	2,236
その他	876	830
無形固定資産合計	9,231	8,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	3,524
関係会社株式	8,815	8,751
繰延税金資産	942	1,516
敷金及び保証金	704	689
その他	424	610
貸倒引当金	△24	△105
投資その他の資産合計	14,433	14,986
固定資産合計	33,612	31,774
資産合計	89,146	95,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,255	19,775
未払金	1,059	1,536
未払費用	3,705	2,919
未払法人税等	257	505
引当金	60	80
その他	1,330	1,615
流動負債合計	18,669	26,432
固定負債		
退職給付に係る負債	1,877	1,948
その他	374	364
固定負債合計	2,251	2,312
負債合計	20,920	28,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,212	3,192
利益剰余金	58,904	57,879
自己株式	△897	△789
株主資本合計	66,219	65,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,842	1,650
繰延ヘッジ損益	145	69
退職給付に係る調整累計額	17	16
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,736
純資産合計	68,225	67,019
負債純資産合計	89,146	95,765

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,614	37,361
売上原価	24,673	25,360
売上総利益	11,940	12,000
販売費及び一般管理費	10,901	10,788
営業利益	1,039	1,212
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	34	40
為替差益	222	207
持分法による投資利益	121	159
その他	40	73
営業外収益合計	453	512
営業外費用		
支払手数料	13	40
事業所移転費用	—	40
その他	12	38
営業外費用合計	26	119
経常利益	1,467	1,605
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	14	6
減損損失	70	1,744
投資有価証券評価損	101	19
特別損失合計	186	1,770
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,281	△164
法人税、住民税及び事業税	386	459
法人税等調整額	174	△444
法人税等合計	560	15
中間純利益又は中間純損失(△)	720	△179
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	720	△179

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	720	△179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	△192
繰延ヘッジ損益	△46	△80
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	15	4
その他の包括利益合計	431	△269
中間包括利益	1,152	△449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,152	△449

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,281	△164
減価償却費	1,858	2,146
のれん償却額	—	16
減損損失	70	1,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△1
その他の引当金の増減額(△は減少)	13	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	69
受取利息及び受取配当金	△69	△71
為替差損益(△は益)	△394	228
持分法による投資損益(△は益)	△73	△106
固定資産除却損	14	6
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	101	19
売上債権の増減額(△は増加)	665	211
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,516	△6,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,172	7,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	257	603
その他の資産の増減額(△は増加)	△262	△1,194
その他の負債の増減額(△は減少)	△462	△947
その他	—	0
小計	2,404	3,836
利息及び配当金の受取額	69	80
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△74	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,707	△3,035
定期預金の払戻による収入	2,414	2,340
有形固定資産の取得による支出	△776	△592
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△925	△454
投資有価証券の取得による支出	△316	△105
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△500	—
出資金の払込による支出	△33	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	—	0
資産除去債務の履行による支出	△45	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△10
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,405	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△872
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△827	959
現金及び現金同等物の期首残高	25,757	25,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,929	26,881

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,220	2,393	36,614	—	36,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,931	1,933	△1,933	—
計	34,222	4,325	38,548	△1,933	36,614
セグメント利益又は損失(△)	1,208	△173	1,035	4	1,039

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、フロストインターナショナルコーポレーション株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「テレマーケティング」において650百万円ののれんが発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,524	2,836	37,361	—	37,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,722	1,725	△1,725	—
計	34,527	4,559	39,086	△1,725	37,361
セグメント利益又は損失(△)	1,396	△187	1,209	3	1,212

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	全社・消去	合計
減損損失	1,744	—	—	1,744

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったフロストインターナショナルコーポレーション(株)は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年1月1日から2024年9月30日までの9カ月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズは、2024年10月1日開催の取締役会において、㈱c i n r aの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱c i n r a

事業の内容：自社メディアの企画運営、Webサイトの広告の企画・制作、イベント企画、動画制作など

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期的な成長の実現を目指すため、2023年3月より既存事業の強化や新規事業創出等を目的とした投資を開始しております。今回、㈱c i n r aを当社グループに迎え入れることにより、デジタルマーケティングのさらなる成長と事業価値の最大化が見込めると判断し、株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	593百万円
取得原価		593百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 67百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(投資有価証券の売却)

当社は2024年10月31日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。

1. 売却株式

当社保有の上場有価証券 1銘柄

2. 投資有価証券売却の理由

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、政策保有株式の縮減による資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため。

3. 投資有価証券売却の時期

2025年3月末まで(予定)

4. 損益に与える影響

投資有価証券売却益300百万円～400百万円(見込み)を特別利益に計上する予定であります。

※現在の当該投資有価証券の株価・市場動向から算出した概算値であり、状況により変動する場合があります。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	対前年同期増減率(%)
メディア・コンテンツ	34,524	0.9
テレマーケティング	2,836	18.5
合計	37,361	2.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. メディア・コンテンツセグメントには会員収入29,433百万円を含んでおります。

(2) 中間個別業績情報(参考)

① 個別経営成績(累計)・個別財政状態

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,642	△0.1	967	△5.2	1,353	△21.0	△301	—
2024年3月期中間期	31,665	△4.9	1,021	△36.8	1,713	△11.2	1,018	△24.9

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	86,136	58,575		
2024年3月期	79,447	59,906		

② 2025年3月期の個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	△1.8	800	△58.6	△400	—	△14.16

(注) 本四半期(中間期)決算短信3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しましたとおり、2025年3月期通期業績予想を修正しております。